

貸借対照表

H28年11月30日現在

ニッケ不動産株式会社

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期H27/11)	勘定科目	金額	金額 (前年同期H27/11)
流動資産	1,957,491,934	1,775,271,585	負債	661,352,639	535,085,862
現金	588,501	1,589,962	流動負債	620,519,239	492,408,462
当座預金					
普通預金	165,961,028	184,527,863	買掛金	450,039,336	416,351,427
郵便振替預金	2,597,503	8,741,425	短期借入金		
(現預金計)	169,147,032	194,859,250	未払金	3,633,573	3,461,132
			未払費用	55,076,269	53,430,589
受取手形	189,000	2,505,600	前受金	37,800	37,800
売掛金	705,438,130	584,528,097	未成工事受入金	1,700,000	2,500,000
有価証券			仮受金	7,458,394	11,035,516
未収入金	1,178,970	18,336,222	仮受消費税等		
販売用建物	10,293,140				
販売用土地	83,076,186	27,240,230	未払消費税	32,332,900	
未成工事支出金	28,267,979	93,513,219	預り金	4,206,767	4,864,498
			未払法人税等	66,034,200	727,500
短期貸付金	949,500,000	835,500,000	賞与引当金	0	
前払費用	1,467,868	1,144,437			
立替金	356,556	528,366	固定負債	40,833,400	42,677,400
仮払金	174,960	6,479,238	長期借入金		
仮払消費税等	0	0	長期預り保証金	12,225,400	17,025,400
繰延税金資産	8,402,113	10,636,926	繰延税金負債		
固定資産	192,036,601	191,813,806	退職給付引当金	28,608,000	25,652,000
有形固定資産	151,463,536	151,975,888			
建物	9,836,447	11,122,946	その他固定負債		
構築物	64,773	77,759			
建物付属設備			純資産合計	1,488,175,896	1,431,999,529
車輛運搬具			株主資本計	1,488,059,731	1,431,818,360
工具器具備品	1,053,478	266,345	資本金	30,000,000	30,000,000
土地	140,508,838	140,508,838	資本剰余金計	12,500,000	12,500,000
建設仮勘定			資本準備金	12,500,000	12,500,000
減価償却累計額	0	0	その他資本剰余金	0	0
無形固定資産	1,468,036	1,949,963			
電話加入権	981,503	981,503	利益剰余金計	1,445,559,731	1,389,318,360
ソフトウェア	486,533	968,460	利益準備金	7,500,000	7,500,000
			その他利益剰余金計	1,438,059,731	1,381,818,360
			別途積立金	1,156,619,429	1,156,619,429
			繰越利益剰余金	281,440,302	225,198,931
投資・その他資産	39,105,029	37,887,955			
投資有価証券	380,400	480,900			
関係会社株式	23,100,000	23,100,000	評価・換算差額等計	116,165	181,169
その他投資	5,804,000	5,345,700	その他有価証券評価差額金	116,165	181,169
長期繰延税金資産	9,820,629	8,961,355			
			自己株式		
合計	2,149,528,535	1,967,085,391	合計	2,149,528,535	1,967,085,391

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

②棚卸資産

仕掛品 個別法

販売用土地、建物 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高 … 工事完成基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 125,830,572 円